

特許協力条約

PCT

REC'D 27 JAN 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人 の書類記号 H1811-01	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/13745	国際出願日 (日.月.年) 28.10.2003	優先日 (日.月.年) 28.10.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 G11B7/0045 G11B7/125		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で ページである。

换正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた換正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で ページである。
(電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 26.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 07.01.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 吉川 潤 電話番号 03-3581-1101 内線 3550
	5D 9651

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表(具体的に記載すること) _____
 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表(具体的に記載すること) _____
 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- 請求の範囲を減縮した。
- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

- すべての部分

請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 3, 5-8, 13, 15-18, 22-25 請求の範囲 1-2, 4, 9-12, 14, 19-21, 26-27	有無
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲 1-27	有無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-27 請求の範囲	有無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 6-12674 A (松下電器産業株式会社)
1994. 01. 21, 【0015】-【0017】，【図1】

文献2 : JP 9-7176 A (三菱化学株式会社)
1997. 01. 10, 【0016】-【0022】，【0034】

文献3 : JP 2000-11382 A (ヤマハ株式会社)
2000. 01. 14, 【0012】-【0025】，【図2】

文献4 : JP 9-282661 A (三菱化学株式会社)
1997. 10. 31, 【0020】

・請求の範囲 1-2, 4, 11-12, 14, 21について、文献1
国際調査報告で引用された文献1の【0015】-【0017】，【図1】に
は、請求の範囲 1-2, 4, 11-12, 14, 21に係る発明と同様の技術が記
載されており、新規性・進歩性を有しない。

・請求の範囲 3, 13について、文献1, 2
国際調査報告で引用された文献2の【0016】-【0022】には、バイアス
パワーを線速度に応じて可変させる技術が記載されている。

文献1に記載の光学情報の記録装置及び記録方法に、文献2の技術を適用するこ
とは、当業者にとって容易なことであり、進歩性を有しない。

・請求の範囲 5-8, 15-18について、文献1, 3
国際調査報告で引用された文献3の【0012】-【0025】，【図2】に
は、記録波形を階段状波形とする技術が記載されている。

文献1に記載の光学情報の記録装置及び記録方法に、文献3の技術を適用するこ
とは、当業者にとって容易なことであり、進歩性を有しない。

・請求の範囲 9-10, 19-20, 26-27について、文献2
国際調査報告で引用された文献2の【0016】-【0022】，【0034】
には、請求の範囲 9-10, 19-20, 26-27と同様の技術が記載されてお
り、新規性・進歩性を有しない。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
JP 2003-203340 A 「P X」	18.07.2003	07.21.2002	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V2 欄の続き

・請求の範囲 2 2について、文献 1, 4

国際調査報告で引用された文献 4 の【0020】には、使用するディスクにパワー等のパルス分割情報を予め記録しておく技術が記載されている。

文献 1 に文献 4 の技術を適用することは、当業者にとって容易なことであり、進歩性を有しない。

・請求の範囲 2 3—2 5について、文献 1, 3, 4

文献 3 には記録波形を階段状波形とする技術が、文献 4 には使用するディスクにパワー等のパルス分割情報を予め記録しておく技術が、それぞれ記載されている。

文献 1 に文献 3, 4 の技術を適用することは、当業者にとって容易なことであり、進歩性を有しない。